

活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 /
地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方WG

地域における通信環境の実態調査 結果報告③

MRI 三菱総合研究所

モビリティ・通信事業本部
ICTインフラ戦略グループ

2024年3月25日

本資料の位置づけ

- 地方公共団体・住民・企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査(50件～)による深堀を実施。
- 主に居住地域に着目し、住民向けアンケート及びヒアリング調査結果※について概要を報告。

※主に居住地域の事例に着目し、企業・団体や地方自治体を含む

表:アンケート調査の概要

本資料の対象

区分	地方公共団体向けアンケート (主に公共施設)	住民向けアンケート (主に居住施設)	企業向けアンケート (主に非居住地域)
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 全国の都道府県・市区町村の情報通信部局(及び関連部局) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の消費者(世帯構成員) 固定インターネットサービス(FTTH、CATV、ADSL又はFWA)の利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の民間企業・団体に所属する従業員(本社・事業所等問わず) 自社の経営課題、デジタル基盤の導入や利活用に関する判断権限または知識を有する方
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 総務省照会システム経由 	<ul style="list-style-type: none"> Webアンケート調査 スクリーニング調査(約2万件)及び本調査の2段階調査 	<ul style="list-style-type: none"> Webアンケート調査 スクリーニング調査(約10万件)及び本調査の2段階調査
抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> 全機関を対象とするため、抽出条件無し 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査会社の個人・世帯モニタより抽出 都道府県 / 地域特性(政令指定都市・特別区、左記以外の市、町村) / 年代別の人口構成に基づく割付と補正を実施 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査会社の法人モニタより抽出 業態(一次産業、製造業、インフラ業、情報通信業、モビリティ・流通、商業、サービス業、公共等)/規模(大規模・中堅・中小)別の組織数構成に基づく割付と補正を実施
回収数	<ul style="list-style-type: none"> 合計1,283件 	<ul style="list-style-type: none"> 合計10,360件(本調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 合計3,391件(本調査)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 地域内の公共施設等のデジタル基盤の整備状況及び課題 デジタル基盤の維持管理の課題 デジタル技術導入に係る課題 等 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性 インターネット回線の利用状況 インターネット利用時の課題 自宅外の利用状況 等 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性 デジタル基盤の利用状況 デジタル基盤に係る課題 デジタル技術の活用意向 等

1. 回答者属性

- スクリーニング調査では全国の一般消費者について、居住地の都道府県別(人口構成比)及び地域特性区分別(均等)で割付をし、本調査を実施。集計時に人口統計に基づきウェイトバック補正を実施。
- 本調査の回答者属性は下図表のとおり。

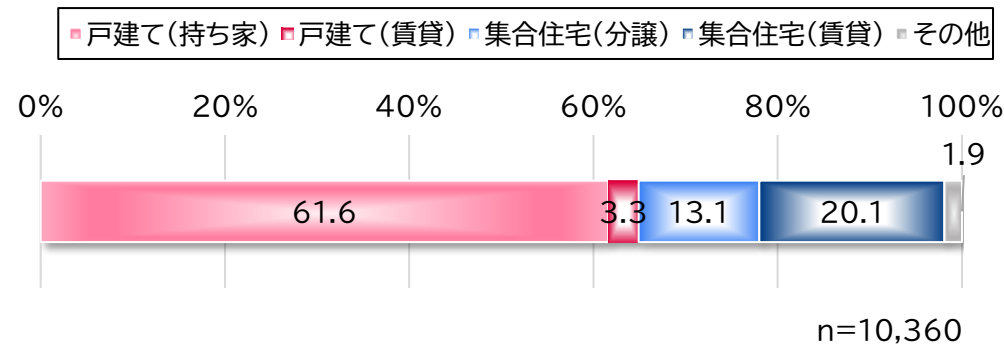
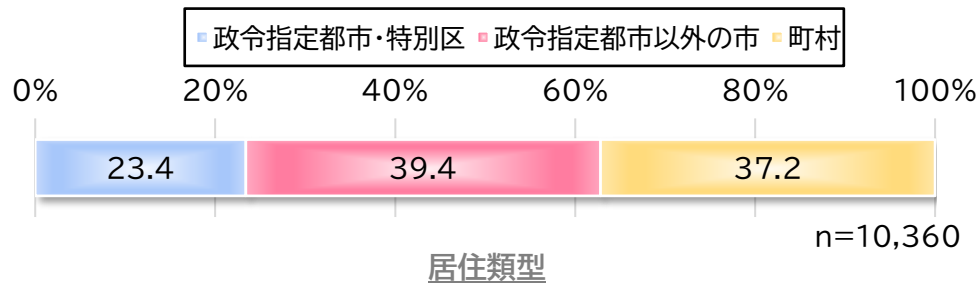
本調査における性年代別の有効回答数(括弧内は全体に占める割合※1)

※1:端数処理で合計が合わない場合がある

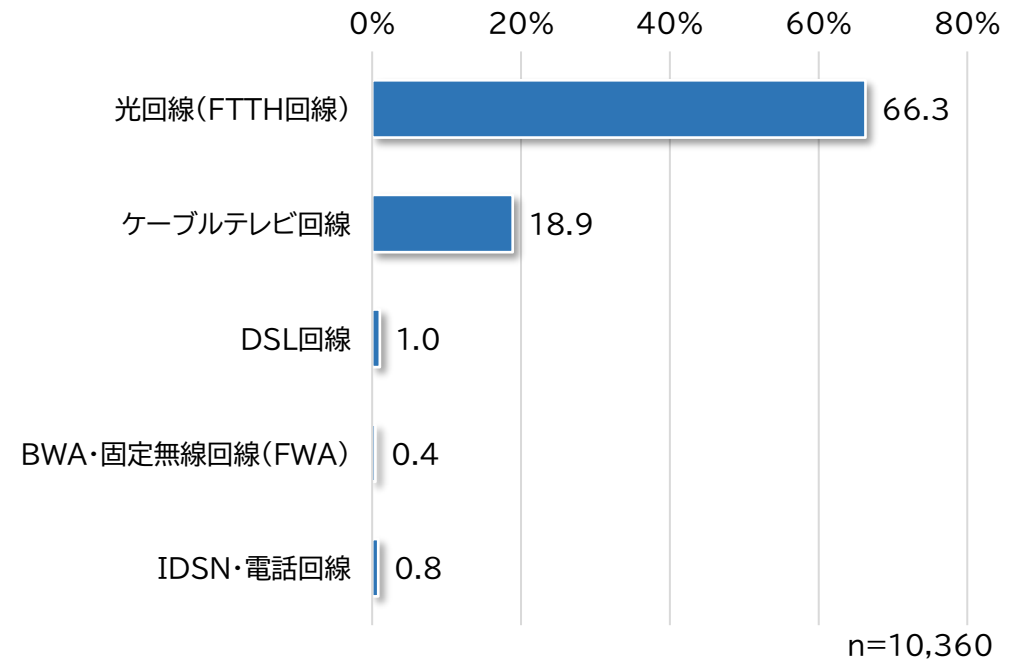
	年代						合計
	18~20代	30代	40代	50代	60代	70代	
男性	797(7.7)	923(8.9)	1,110(10.7)	938(9.1)	906(8.7)	1,005(9.7)	5,679(54.8)
女性	779(7.5)	602(5.8)	873(8.4)	865(8.3)	799(7.7)	762(7.4)	4,680(45.2)
合計	1,576(15.2)	1,525(14.7)	1,983(19.1)	1,804(17.4)	1,705(16.5)	1,767(17.1)	10,360(100)

居住地地域区分※2

※2 全都道府県を含む



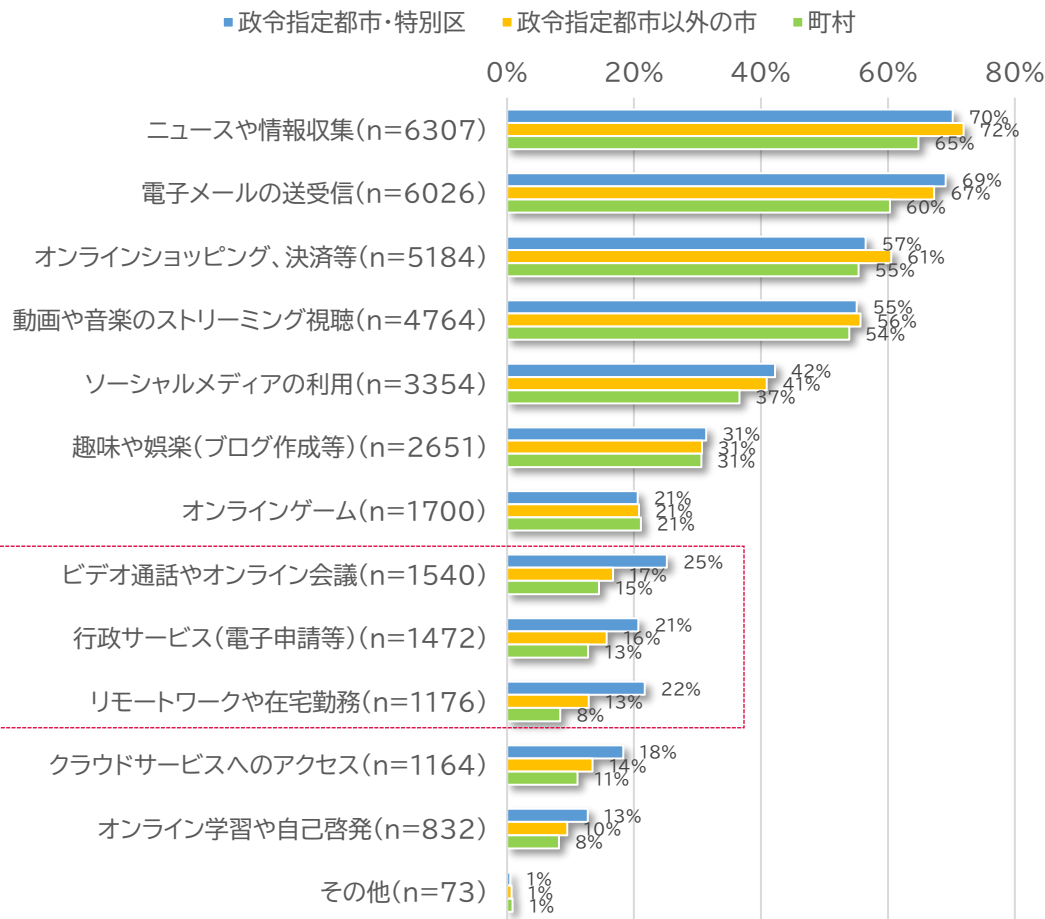
利用している固定インターネット接続回線



2. インターネット接続環境の主な用途

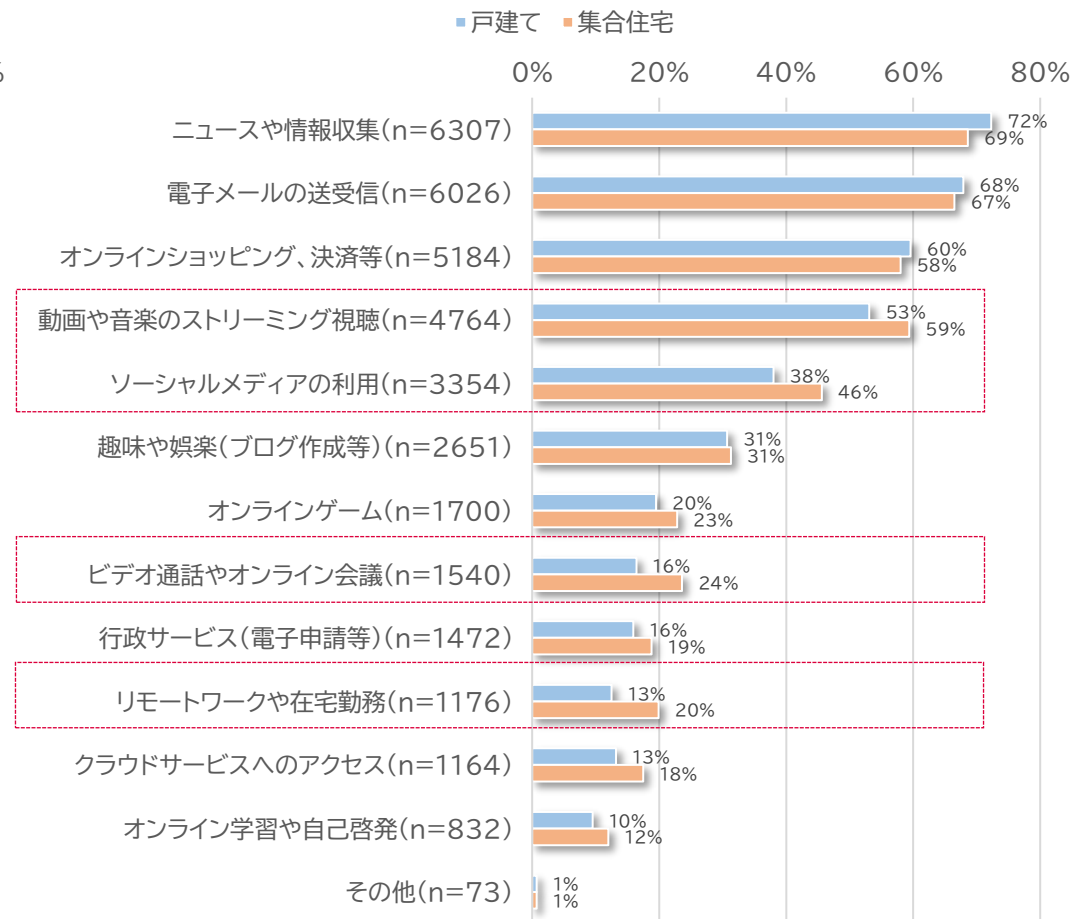
- 地域区分別にみると、上位かつ一般用途の地域差は大きくないが、ビデオ通話・オンライン会議やリモートワーク・在宅勤務等の**ビジネス用途**、**行政サービス**については都市部の利用率が高い傾向。
- 居住類型別にみると、**ビジネス用途**や**動画視聴・SNS**は**集合住宅**のほうが**利用率が高い(5%以上の差異)**。戸建てを持たないビジネスマン中心にインターネットを多く利用している影響と思われる。

インターネットの主な用途(地域区分) (複数回答)



n=8,891

インターネットの主な用途(居住類型) (複数回答)



n=8,891

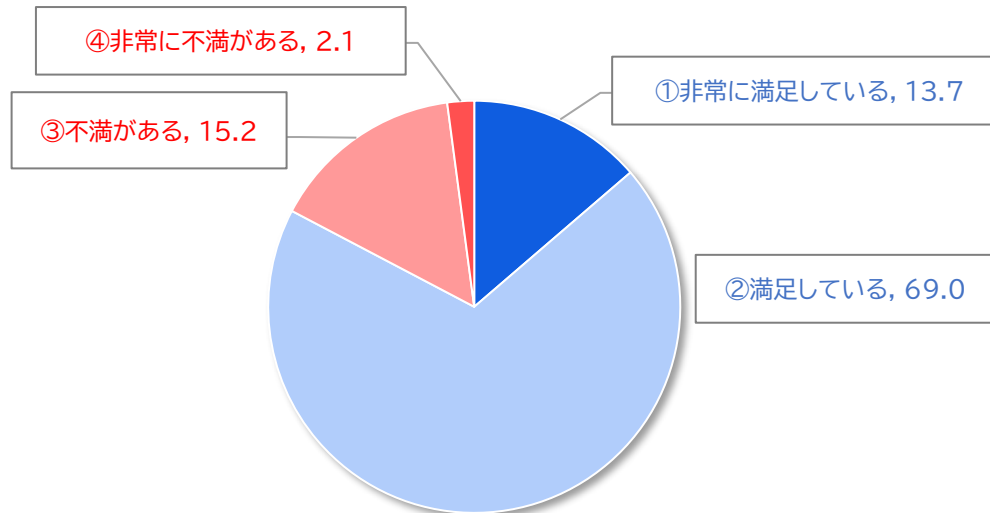
3. 自宅での固定インターネット接続環境に関する満足度

- 回答者全体の**2割弱**が、固定インターネットの**通信速度や接続の品質に不満**がある。
- 集合住宅が戸建てと比較して、**通信品質に不満があると答えた割合が1.4%高い**。また、住居の築年数が古い場合に、**不満があると答えた割合が高い傾向が見られた**。集合住宅の共通設備(屋内配線含む)の老朽化が一因の可能性がある。

固定インターネットの通信品質満足度

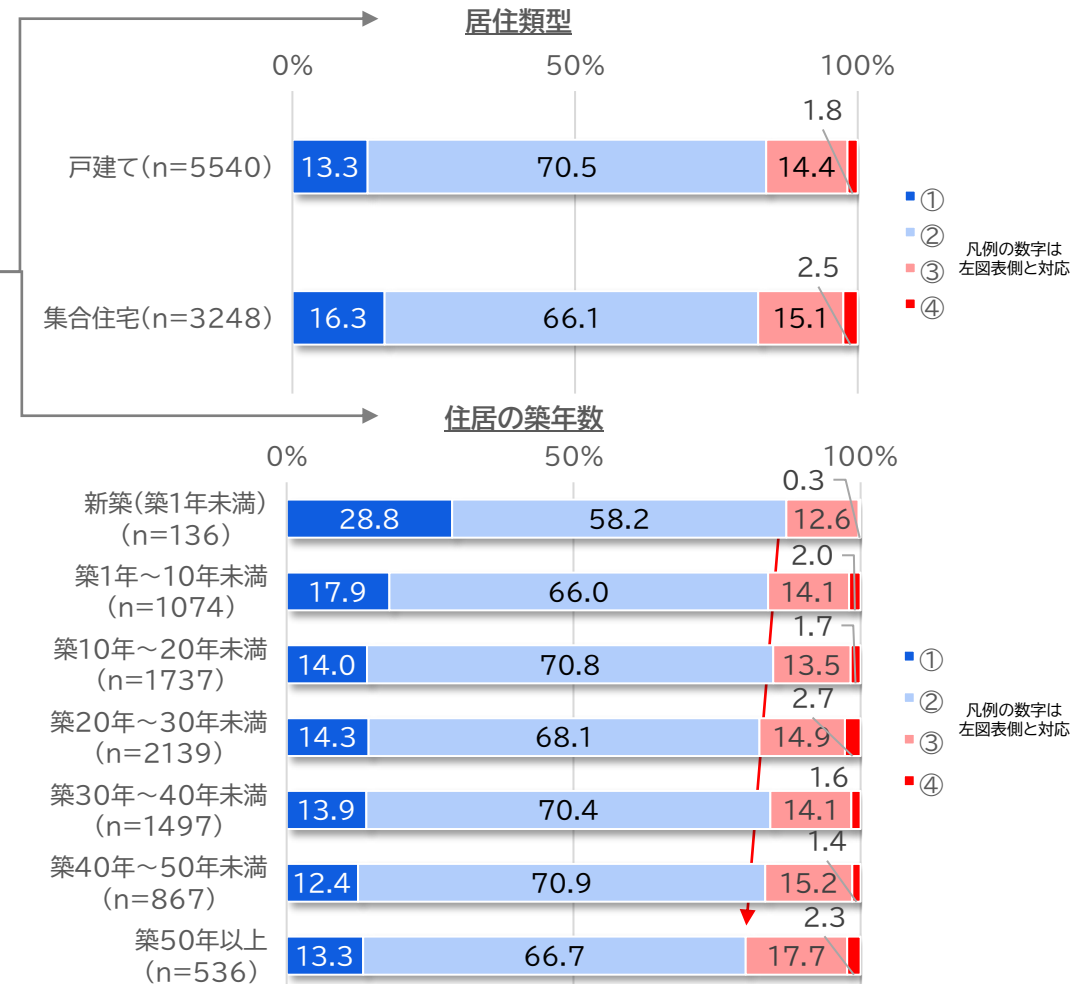
問:現在利用している固定インターネットについて、通信速度や接続の品質の満足度はどの程度ですか?

2割弱が不満



n=8,788

回答者のベース:本調査の全回答者



※住居のリノベーション経過年数について集計、分析したが、特に傾向見られず。

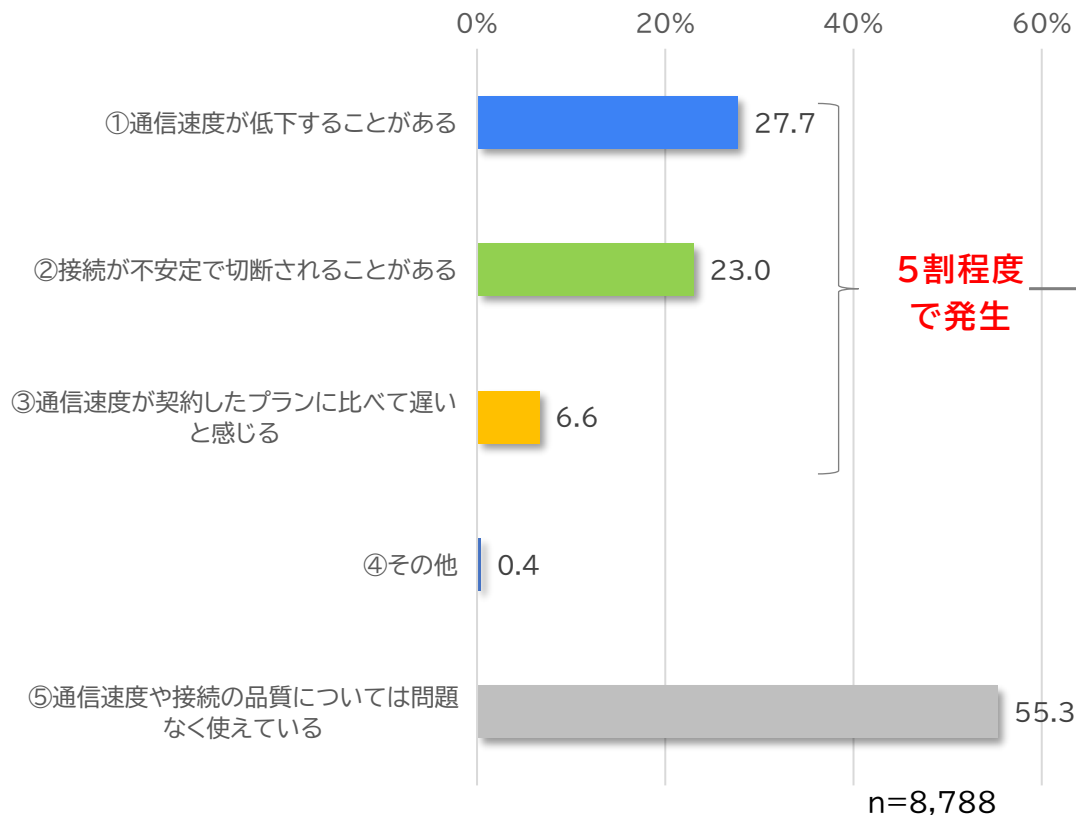
4. 自宅での固定インターネット接続環境に関する課題認識

- 回答者全体の約半数が、固定インターネットの速度低下や切断など生じていると回答。
- 居住類型別では大きな差は見られないが、集合住宅が戸建てよりも問題の発生割合がやや高い結果となった。
- 契約が低速プランであるほど、接続不安定・切断などの問題が生じている傾向がみられる。

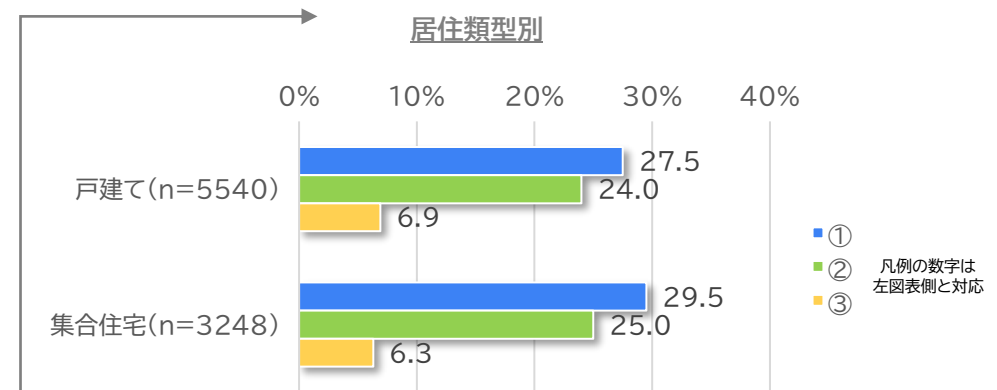
固定インターネットの通信速度の低下や切断の発生

問: 現在利用している固定インターネットの通信速度の低下や切断は生じていますか。

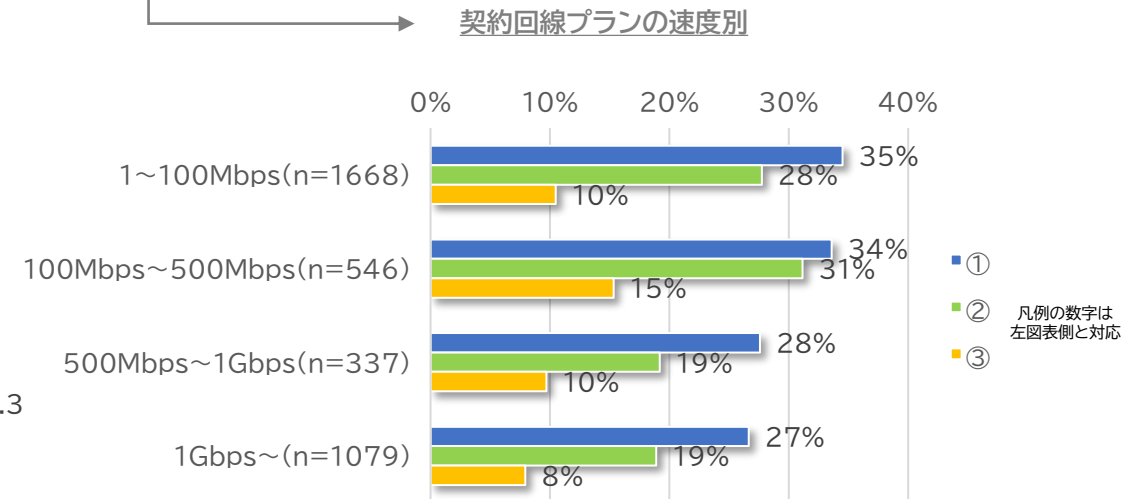
(①~③は複数回答)



居住類型別



契約回線プランの速度別



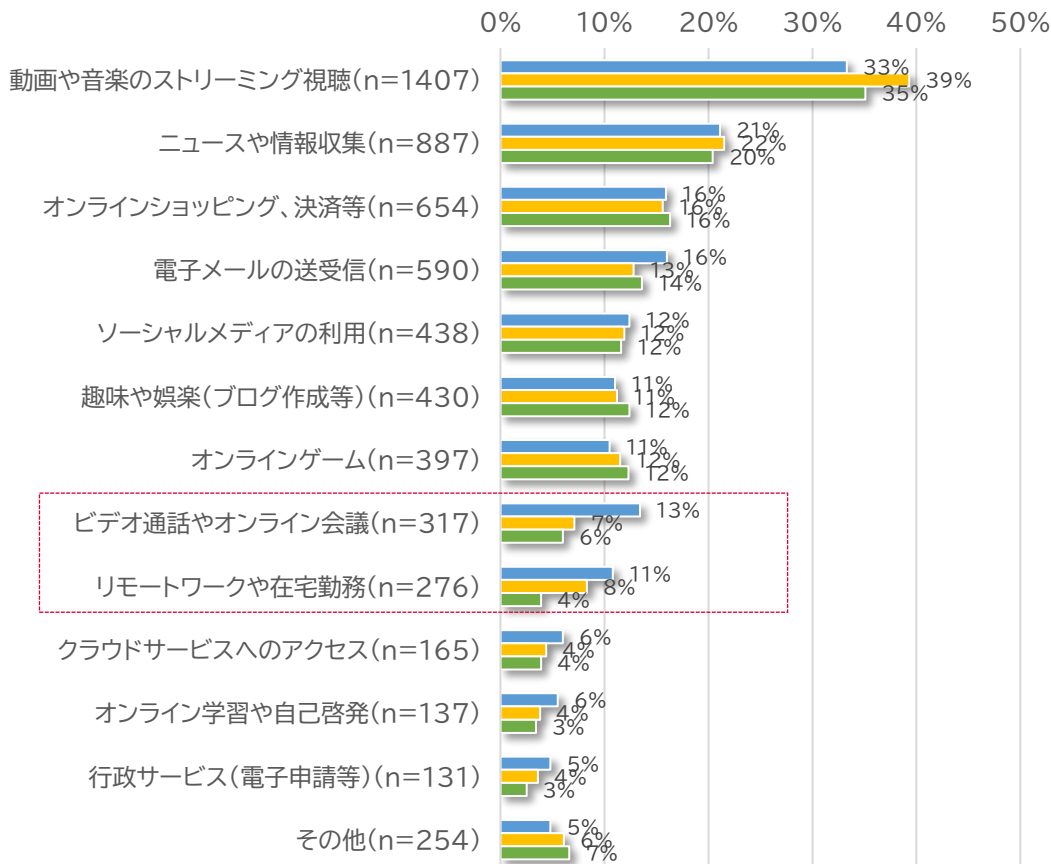
回答者のベース: 本調査の全回答者

5. 通信環境によって支障が生じている用途

- ビデオ通話やリモートワーク等のビジネス用途についてみると、地域区分別では都市部で支障が多く生じる傾向がみられる。居住類型別では**集合住宅で支障があると答えた割合が戸建てより4%高い**。
- こうした一定の通信品質が求められる用途(例:在宅診療など今後の遠隔サービス含む)においては、人口が多く、密集した地域・住居類型では**特にネットワーク環境(逼迫等)が課題となる可能性がある**。

固定インターネットの通信速度の低下や切断の発生(地域区分別)

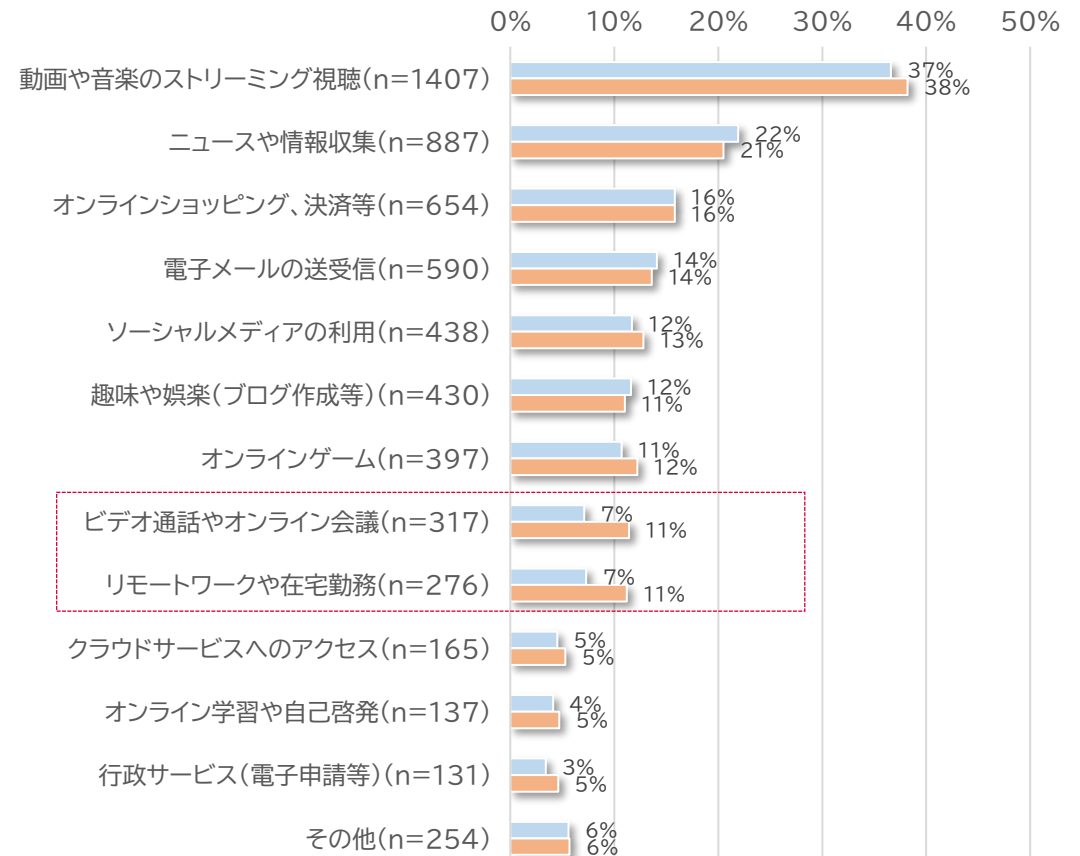
■ 政令指定都市・特別区 ■ 政令指定都市以外の市 ■ 町村



n=4,088

固定インターネットの通信速度の低下や切断の発生(居住類型別)

■ 戸建て ■ 集合住宅



n=4,088

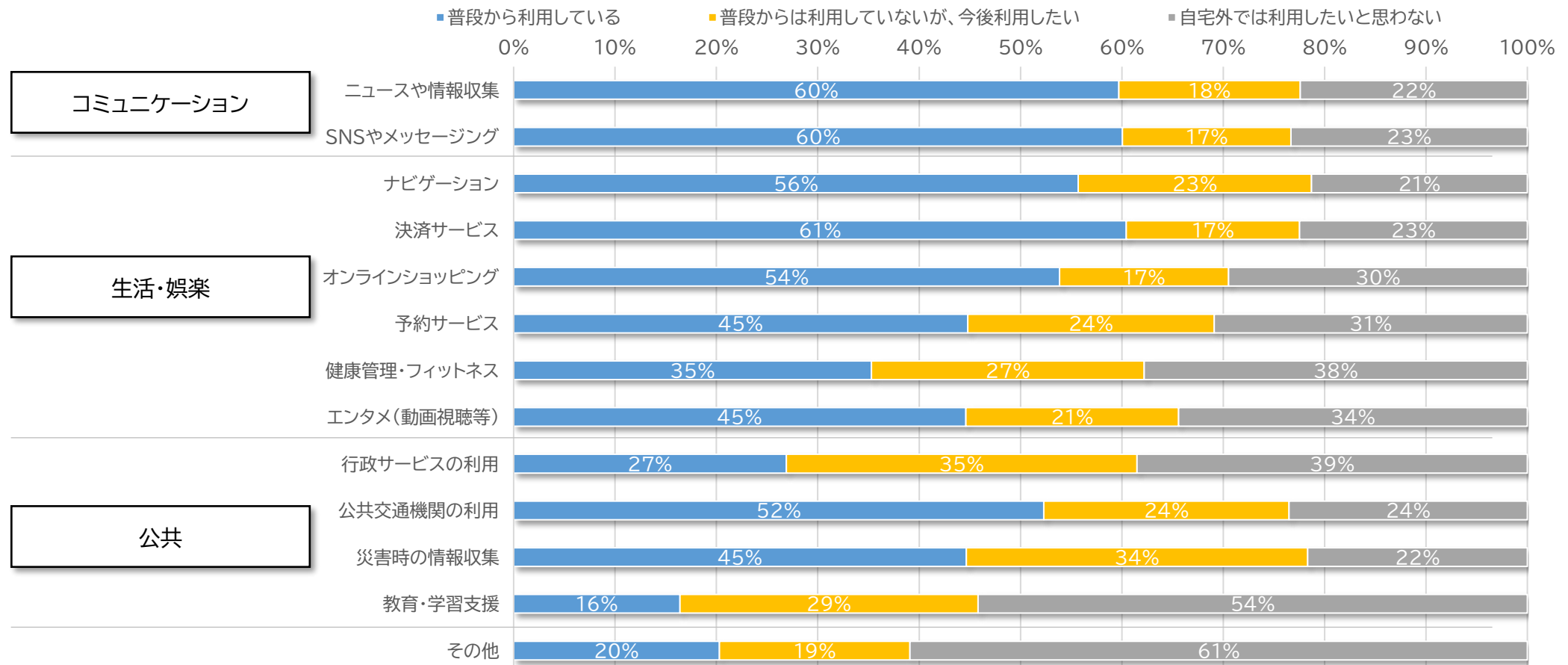
回答者のベース:固定インターネットの通信速度の低下や切断が生じている回答者

6. 自宅外での通信の用途

- 現在の用途として、情報収集やSNS等のコミュニケーション以外に、**決済サービスやナビ等の生活・娯楽利用**が多い。
- 今後の用途としては、行政サービスや災害時の情報収集、教育支援等の**公共サービス**が多い。

自宅外で利用しているまたは今後利用したい用途

問:自宅外で、スマートフォンなどを用いたサービスや機能などで現在利用している、または今後利用したいものについてあてはまるものをお選びください。



回答者のベース:インターネットを自宅外で利用する回答者

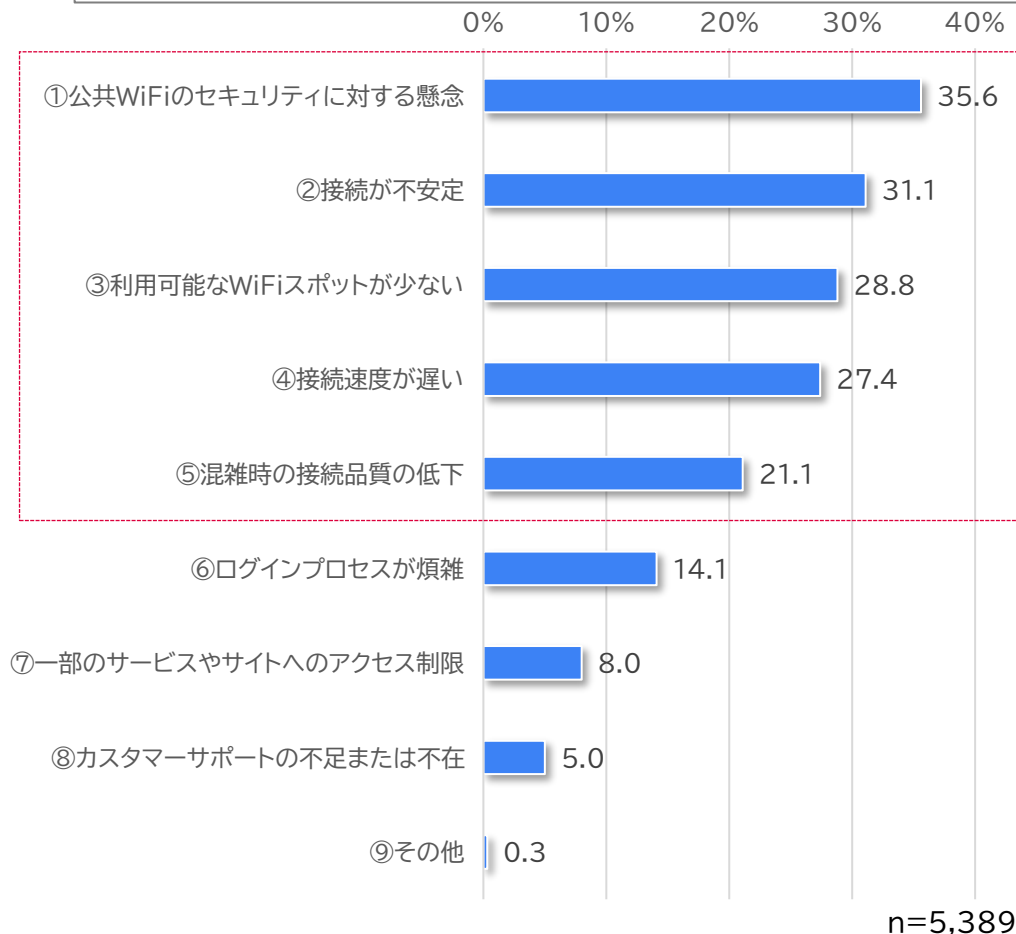
n=5,389

7. 公共施設・空間でのインターネット利用に関する不満

- 公共交通機関の他に、市役所や区役所(役場)や病院・介護施設での利用が多い。
- 公共WiFiスポットのセキュリティに対する懸念やスポット数の少なさ等WiFiに関する不満が多い。

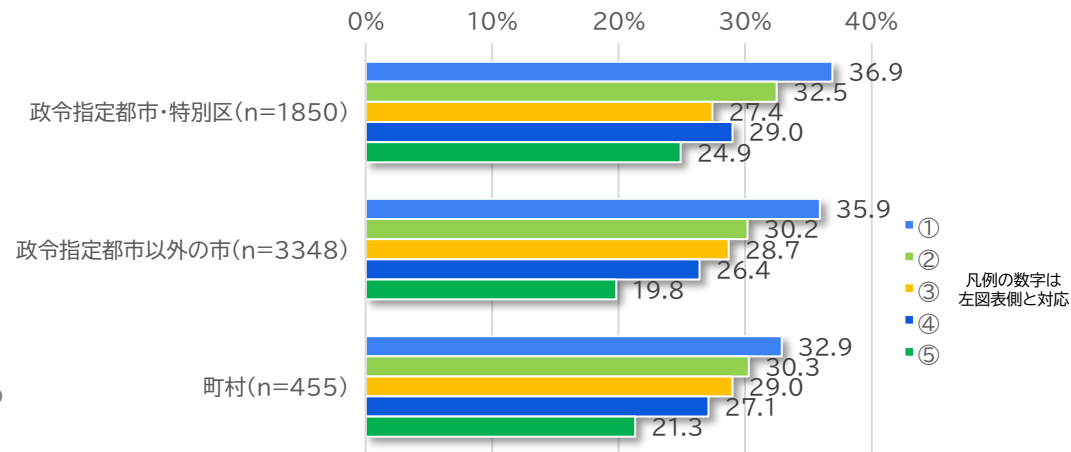
公共施設・空間でのインターネット利用に関する不満

問:ご自宅以外の公共施設・公共空間(移動中含む)でのインターネットの利用について不満に思う点はありますか? (複数回答)

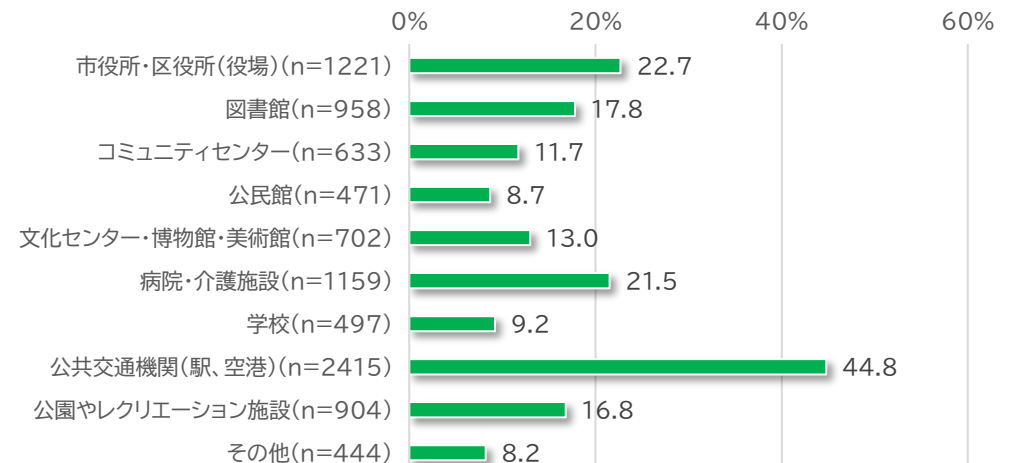


上位5つ

地域区分



(参考)インターネットを利用する公共施設・空間



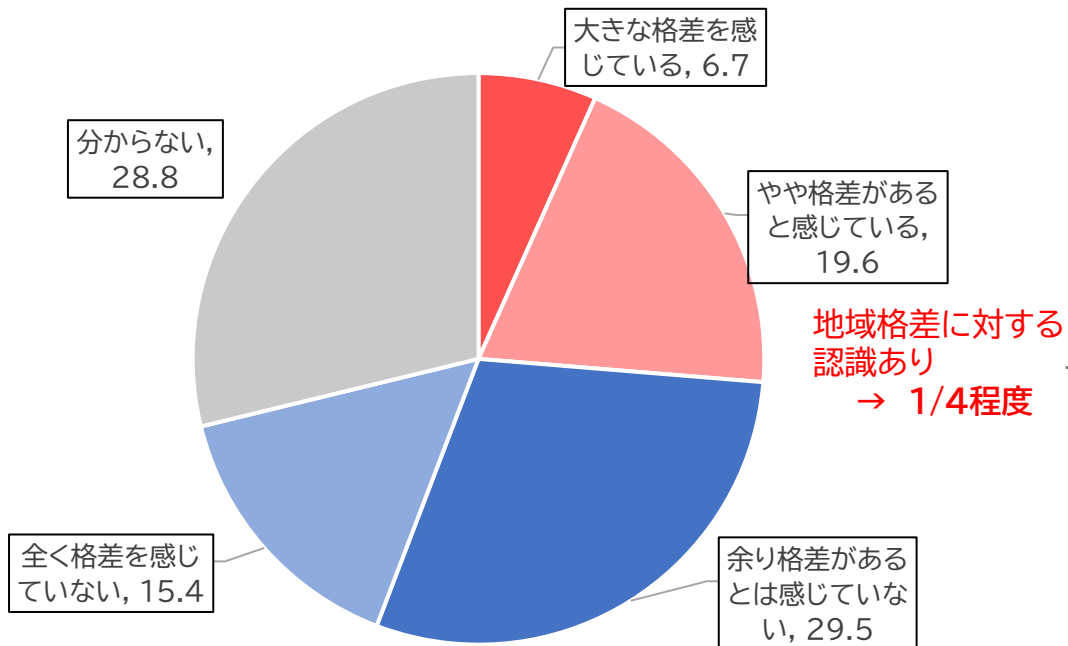
回答者のベース:インターネットを自宅外で利用する回答者

8. 通信環境の地域間格差に対する課題認識

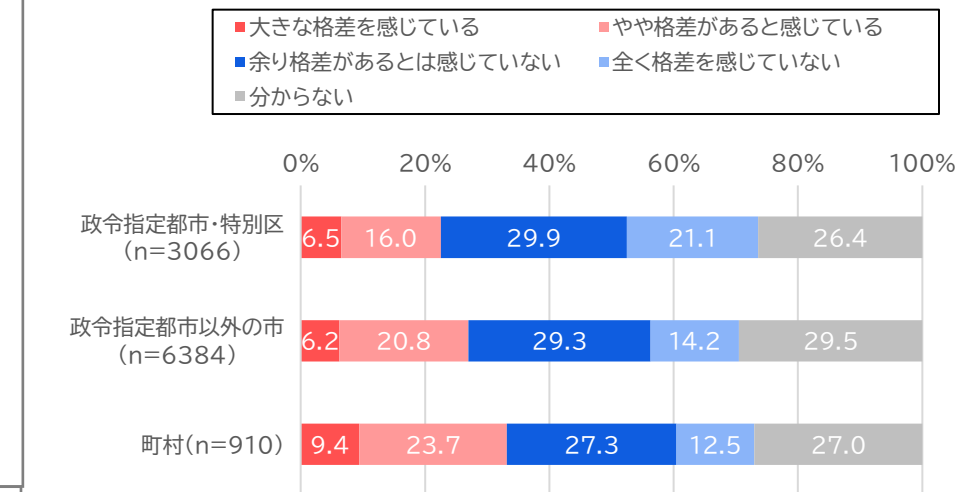
- 住民の約1/4が通信環境について地域間格差を感じている。
- 地域区分別では町村、年代別では若年層ほど格差を感じている傾向が見られた。

通信環境の充実度に関する地域間格差に対する認識

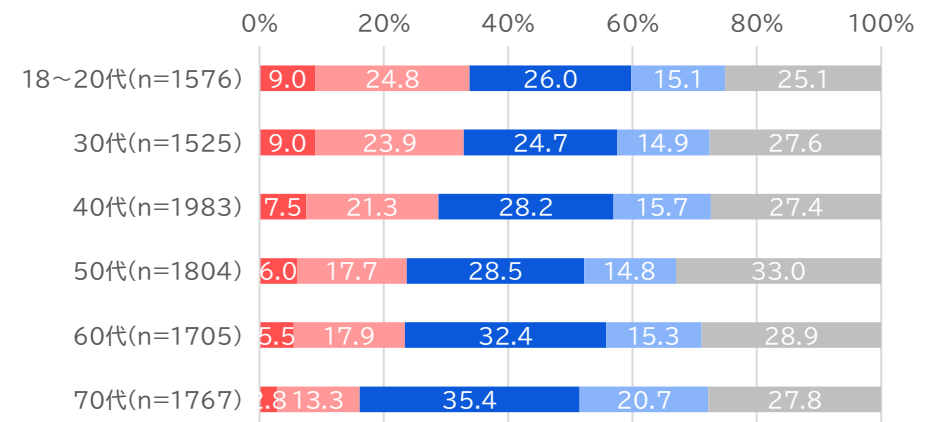
問:あなたのご自宅やお住まいの地域における通信環境の充実度について、他の地域と比べて格差があると感じていますか？



地域区分別



年代別




9. 企業・団体及び自治体向けヒアリング(居住地域に係る事例)

- 集合住宅においては、**共用設備の維持・更改や屋内配線の整備等**の戸建てにはない課題が発生している可能性がある。
- 地方では、移住促進等でデジタル環境の整備が求められているが**回線の選択肢の無さ**等が課題になっていることがある。

区分(人口)	課題の概要	特徴・ポイント
集合住宅・ 賃貸住宅 管理団体※	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に夜間帯に繋がらないとの声が多く、賃貸物件のオーナーや管理会社判断で無線機器の交換など実施したことはある。ただ切り替えても数年で陳腐化。 ● 中古物件等後付けで回線を整備する場合は無線回線が大半。しかし、電波状況によっては、整備できないこともある。 ● 築年数が15年未満の集合住宅は比較的環境が整備されているが、それより古い物件は、建設後に光回線を共用部まで引き、メタルケーブルを各戸へ引き込むケースが多い。 ● IoTによる見守り機能、スマートロック等を導入している賃貸物件が出てきているが、人手の労働力への依存が高く、あまり導入は進んでいない。スマートロックが停止し部屋に入れられないなどといった、デジタル機器の作動が止まった場合の責任問題や対応が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共用設備の維持・更改 ● 屋内の電波品質 ● 運用・責任所在 ● 屋内配線の整備 ● 住民合意上の課題
市 (4.9千人)	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアLTE網は、キャリアによって使えない等の問題はある。光ファイバ提供事業者も同様だが、選択肢がない点で、都市部との格差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 格差是正のため不可欠
市 (10.4万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 光ファイバ提供エリアでも、タップに空きが無いなど事業者側設備の都合で加入できない世帯が発生する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民への基礎的サービス ● 運営は民間
町 (0.7万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 田舎に移住してリモートワークする方が増えており、オンライン会議ほか大容量のやり取りをしている。そういう方ほど山奥に住みたがる傾向もあり、そのネットワーク需要に応えていくのも移住促進のためにも非常に重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信速度の課題 ● 移住促進のため不可欠

※一般社団法人及び公益財団法人。集合住宅販売企業や賃貸住宅を扱う企業の管理団体

10. アンケート・ヒアリング調査結果まとめ

- 自宅での固定インターネット利用について、居住類型や住居の築年数、契約回線プランの速度等に応じて、通信速度の低下や切断等の問題や不満が多い傾向が見られた。
 - リモートワークやビデオ通話等のビジネス用途については、都市部や集合住宅などにおいて支障が生じているとの回答が多い結果となった。こうした一定の通信品質が求められる用途は、例えば在宅診療など今後の遠隔型サービス等の普及において、他の地域・居住施設区分も含め、特にネットワーク環境(逼迫等)が課題となる可能性がある。
 - 自宅外/公共施設でのインターネットの利用は、役場や病院・介護施設が多く、公共WiFiスポットのセキュリティに対する懸念やスポット数の少なさ等のWiFiに関する不満が多い結果となった。今後の利用意向については、行政サービスや災害時の情報収集、教育支援等の公共系サービスへの関心が高い。
 - 通信環境の地域間格差については、地域区分では町村、年代別では若年層ほど格差を感じている傾向が見られた。
- 
- 通信品質への不満が多くなっている地域や集合住宅等の居住施設においては、設置されている**共用設備の維持管理に係る課題が顕在化している可能性がある**。また、都市部や集合住宅などにおける傾向は、通信ネットワークが要因となり、支障が出ている可能性があり、改善が求められる。
 - 公共系サービスに対する住民の期待は高まっており、自宅外の公共施設での利用環境(WiFi等)の整備にも着目する必要がある。
 - そのため、自宅・自宅外問わず、これらの課題要因を踏まえ、**地域間格差を解消できる対応策が求められる**。

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所